

県内復興・経済日誌（2021年5月）

1日

《双葉町に宿泊施設オープン》

双葉町が復興産業拠点として位置付ける中野地区に「ビジネスホテル ARM ふたば」がオープンした。東京電力福島第一原発事故で全町避難が続く町内に宿泊施設が新設されるのは事故後初めてとなる。工事関係者や一時帰宅する町民、町内の東日本大震災・原子力災害伝承館や双葉町産業交流センターなどを巡る来訪者の利用を見込んでいる。

10日

《休廃業・解散245件》

帝国データバンク郡山支店が発表した1～3月の県内企業の休廃業・解散件数は245件（前年同期比33件増）で、詳しい記録の残る2016年以降最多だった。新型コロナウイルス感染拡大に伴いサービス業などで厳しい経営環境が続き、小売業では食料品以外の休廃業・解散も目立った。

14日

《県独自の非常事態宣言発令を決定》

新型コロナウイルス感染の急拡大を受け、県は、県内全域を対象とした県独自の「非常事態宣言」の発令を決めた。宣言発令は初めてで、期間は5月15日から5月31日まで。緊急特別対策として、会津若松、いわき両市を対象としている酒類などを提供する飲食店への営業時間短縮要請を全市町村に拡大し、全県民に不要不急の外出自粛を求める。

18日

《県内大卒就職内定97.1%》

福島労働局が、今年春に県内大学などを卒業した学生の就職内定率は3月末時点で97.1%（前年同期比1.0ポイント減）だったと発表した。就職内定者4,343人のうち県内への就職は2,322人で全体の53.5%となり、前年同期を1.6ポイント下回った。

19日

《双葉町で11年ぶりの田植え》

双葉町の特定復興再生拠点区域で、東京電力福島第一原発事故後初となる田植えが行われた。今回の田植えは将来の営農再開を見据えた試験栽培で、放射性物質濃度を検査して安全が確認できれば、規模を拡大した実証栽培を行い、2025年からの本格的な作付けの再開を目指す。

20日

《会津若松市と良品計画、地域活性化に向けた協定締結》

会津若松市と生活雑貨店「無印良品」を運営する良品計画（東京都）は、同市のさまざまな資源を活用し、地域の発展を目指す連携協定を締結した。同社が県内の自治体と協定を結ぶのは浪江町に続き2例目となる。中心市街地での若年層や子育て世代が集まる空間づくり、活用が進んでいない製品を使った商品開発と販路開拓などを進める。

21日

《全国新酒鑑評会8連覇》

酒類総合研究所（広島県）は、2020酒造年度（2020年7月～2021年6月）の全国新酒鑑評会の審査結果を発表した。県内17歳元が出品した17銘柄が金賞を獲得し、長野県と並び金賞数最多となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で金賞を選ばなかった昨年を挟み、都道府県別の金賞数で8連覇を達成し、本県が持つ最多連続記録を更新した。

25日

《AI活用ソーラーカーポート実証実験開始》

会津コンピュータサイエンス研究所（会津若松市）、バンブージャパン（東京都）及び会津大学の三者が連携し、人工知能（AI）を蓄電池に搭載し、電気自動車（EV）への充電量などを管理する仕組みの実証実験を始めた。実用化されれば効率的な発電・充電が可能になる見込みで、三者はEVに電気を供給する太陽光発電システム搭載型のカーポートの会津若松市などへの普及につなげたい考え。

27日

《南相馬にワクチン製造工場》

医薬品開発・製造のアクセリード（神奈川県）は、新型コロナウイルスワクチンの原薬となるメッセンジャーRNA（mRNA）医薬品の製造拠点を南相馬市に整備すると発表した。同社は新型コロナワクチンに加え、がん治療薬などの受託製造を目指す。同市下太田工業団地内にmRNAを製造する原薬工場の他、研究や製剤、物流施設を新設する。原薬工場は2022年1月の着工、2023年4月の事業開始を予定している。